

# 地域住民とのインタラクション による民俗映像の構築

## 宮城県気仙沼市を事例に

Creation of Ethnological Films through Interaction with Residents :  
A Case Study of Kesenuma City, Miyagi Prefecture

葉山 茂

HAYAMA Shigeru

はじめに

- ① 採訪・参与観察の課題とパブリック・ヒストリー、アクション・リサーチの可能性
- ② 博物館というシステム・制度のパラダイムシフト
- ③ 歴博による文化財レスキュー活動の展開
- ④ 現場にビデオカメラを持ち込む
- ⑤ 活動を通じて語られた経験
- ⑥ 考察—双方向性のコミュニケーションツールとしての映像

おわりに

### 【論文要旨】

本稿の目的は民俗映像の制作を手段とする継続的で相互交渉的なフィールド調査の可能性を考察することである。事例として、東北地方太平洋沖地震による津波で被災した宮城県気仙沼市小々汐の民家の家財を収集し保全する文化財レスキューとその映像制作を取り上げた。この活動には筆者を含む国立歴史民俗博物館の職員と気仙沼の地域住民が参加し、協働してきた。

そこで本稿では研究者と地域住民が協働する理論的枠組み、博物館における双方向性のコミュニケーションの意義を検討した。そして博物館の研究者と地域住民が協働して地域文化に関わる資料保全と映像制作をする過程を論じた。

まず、研究者と地域住民が協働して資料保全や映像制作を通じて研究をする枠組みとしてのフィールドワークの問題点を論じた。従来の調査では研究者が一方的に文化を記述してきた。その問題を解決する手段として、本稿はパブリック・ヒストリーとアクション・リサーチを取り上げた。これらの手法は、地域研究や問題解決に研究者と地域住民がコンセンサスを構築し協働することを重視する。そしてこれらの方法は地域の問題解決に対して積極的な役割を期待されている現代の博物館でも、有効であることを確認した。

その上で、気仙沼市での文化財レスキューを通じて筆者が映像を撮影するに至った経緯と撮影した映像の活用、映像機器を前にした研究者と地域住民とのやり取りを紹介し、映像を通じて地域住民が地域の文化を共有し、自らの経験を語るパブリック・ヒストリーの過程とそれを継続的に行うアクション・リサーチのプロセスを紹介した。

以上を踏まえ、映像制作で双方向性のコミュニケーションを実現する上でパブリック・ヒストリーやアクション・リサーチの手法が有効性であることを論じた。一方、双方向性のコミュニケーションは映像という手法のもつ特性自体が可能にするのではなく、研究者による調査の設計が重要であることを指摘した。

【キーワード】文化財レスキュー、パブリック・ヒストリー、アクション・リサーチ、双方向性のコミュニケーション、フィールドワーク